



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シード
コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌田 清

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,826	16.5	895	65.4	834	75.8	492	127.6
27年3月期	18,733	△2.3	541	△53.3	474	△55.9	216	△52.5

(注) 包括利益 28年3月期 13百万円 (△96.4%) 27年3月期 375百万円 (△21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	57.73	—	6.0	3.4	4.1
27年3月期	25.30	—	2.6	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,768	7,952	32.1	952.95
27年3月期	24,823	8,390	33.8	980.80

(参考) 自己資本 28年3月期 7,952百万円 27年3月期 8,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,217	△811	△2,548	2,028
27年3月期	853	△2,582	893	1,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	192	88.9	2.3
28年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	187	39.0	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	27.50	27.50		45.9	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円50銭 記念配当 5円 ※設立60周年記念配当

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当 り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,200	7.1	400	11.8	350	6.1	160	2.3	19.17
通期	23,500	7.7	1,000	11.7	900	7.9	500	1.5	59.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	9,112,000 株	27年3月期	9,112,000 株
28年3月期	767,348 株	27年3月期	557,300 株
28年3月期	8,534,021 株	27年3月期	8,554,741 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,609	16.8	906	48.7	841	37.6	378	22.7
27年3月期	17,648	△1.0	609	△49.3	611	△46.2	308	△44.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	44.39	—	—	—
27年3月期	36.08	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	24,553	8,195	8,195	33.4	982.17			
27年3月期	24,784	8,648	8,648	34.9	1,010.91			

(参考) 自己資本 28年3月期 8,195百万円 27年3月期 8,648百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	7.0	390	2.8	360	1.3	150	57.5	17.98
通期	22,000	6.7	980	8.1	880	4.6	480	26.7	57.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～6ページをご参照願います。

(決算説明会及び決算説明会資料の入手方法)

当社は、2016年6月2日(木)に機関投資家・アナリストさま向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用いたします資料につきましては、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にありますものの、中国をはじめとする新興国や原油価格の下落等による資源国の景気減速に加えて、円高・株安の進行もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましては、消費税特需による反動減の影響も一巡し市場は回復基調で推移しており、新商品、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争は激化しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、2016年3月期を起点とする3ヶ年中期経営計画を策定し、『世界に広がる“日本のシード”』を具現化してゆく3年間と位置付け、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく、積極的に経営資源を投下しております。海外市場での販路拡大や、新商品の投入、既存商品のスペック拡充等を実施し、国産ならではの開発力、品質や安全性の高さ、商品ラインアップの充実等を積極的にアピールし、多様化するニーズにきめ細かく対応していくことで、シェア拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,826百万円(前年同期比16.5%増)と増収となり、利益につきましても、広告宣伝費の投下や売上増加に伴う物流コスト等の増加はありましたものの、売上高の伸長等により営業利益895百万円(前年同期比65.4%増)、経常利益834百万円(前年同期比75.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益492百万円(前年同期比127.6%増)と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュア」シリーズや、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」等を柱として、国産の品質力やきめ細やかな対応力、独自の付加価値といったアピールポイントを前面に、TVコマーシャルの全国放映、上海や台湾でのブランド告知や周年記念イベントの開催等、国内外において積極的な活動を展開してまいりました。

この結果、2014年6月より全国発売を開始しております「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」や、女優の飯島直子さんをキャラクターに起用した遠近両用の「シードワンデーピュアマルチステージ」等の機能性コンタクトが着実に伸長しております。また、近視・遠視用も計画を上回ったため、主力アイテムである「シードワンデーピュア」シリーズは約31%(卸売ベース)の伸長となりました。加えて、回復基調の市況を背景に、2週間や1ヶ月交換タイプにおいても前年同期比約19%増(卸売ベース)と伸長しております。また、海外展開においては、新たにイタリアやドイツ(OEM供給)、デンマーク等北欧4ヶ国における販売が開始となり、これにより売上高は20,602百万円(前年同期比17.3%増)と増収となりました。従業員の増加、出荷量増加に伴う物流関連費用や、ブランド認知やシェアアップのための広告宣伝費、トライアルレンズ費用の投入等で販管費が増加しているものの、売上伸長による粗利益増加によって、営業利益につきましては、1,622百万円(前年同期比39.7%増)と増益となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、代理店の活用や地方展示会出展等、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大に努めてまいりました。

眼鏡業界におきましても、消費税特需による反動減の影響が一巡し消費動向は回復基調にあり、主力フレームの新作モデルが大型チェーン店等で採用され予定どおり配荷されました。この結果、売上高は893百万円(前年同期比6.5%増)となりましたものの、眼鏡レンズ在庫の評価減等約30百万円を計上する等したために、営業損失98百万円(前年同期営業損失50百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は331百万円(前年同期比1.0%減)とほぼ前年同期並みとなり、営業損失71百万円(前年同期営業損失56百万円)となりました。

②次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、米国経済は堅調であるものの、原油価格の下落や為替相場の急激な変動による金融リスクや、新興国における経済成長の減速・中東の混乱等、地政学的リスクも顕在化しており、国内経済もこの影響を受けることが予想され、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場につきましては、装用人口の増加はほぼ横ばいと推測されるものの、1日使い捨てタイプへのシフトは引き続き進み、また、遠近両用等の高付加価値アイテムも伸長することから、金額ベースでの市場規模は一定の成長を続けるものと見込まれます。

しかしながら、機能・品質、販路、広告戦略等々、各メーカー間における競争は激化することが必至であり、当社は、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、それぞれの

各方針に基づき、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく、引き続き、積極的に経営資源を投下してまいります。既存アイテムのスペック拡充、OEM商材の積極展開、研究開発案件の的確な管理・進行、物流・配送品質の改善等、これらの施策を着実に遂行し、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さを国内外に発信し、事業基盤の強化に努めてまいります。

以上により、2017年3月期の当社グループ業績は、売上高23,500百万円(前期比7.7%増)、営業利益1,000百万円(前期比11.7%増)、経常利益900百万円(前期比7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(前期比1.5%増)と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、24,768百万円となり、前連結会計年度末から55百万円減少いたしました。主な要因として、増益や外貨預金の増加により現金及び預金が873百万円(1,155百万円から2,028百万円)増加した一方で、売上高の伸長に伴いたな卸資産が882百万円(4,311百万円から3,428百万円)減少したことや、減価償却の進捗により有形固定資産が383百万円(14,135百万円から13,752百万円)減少したことが挙げられます。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は16,816百万円となり、382百万円増加いたしました。主な要因として、借入金の返済に努めた結果、長短の合計借入金が1,251百万円(8,426百万円から7,174百万円)減少しましたものの、仕入の増加や広告宣伝費、業務委託費等の販管費の増加に伴う支払手形及び買掛金が191百万円(752百万円から944百万円)、未払消費税が432百万円(14百万円から447百万円)増加しており、また、研究棟の建設に関する設備支払手形が343百万円(26百万円から369百万円)、その他賞与や退職給付に係る引当等が増加していることが挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は7,952百万円となり、438百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が300百万円増加した一方で、自己株式の立会外買付け取引(210,000株)により自己株式が259百万円(▲176百万円から▲435百万円)増加したことや、繰延ヘッジ損益が319百万円(42百万円から▲277百万円)減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて873百万円増加し2,028百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,217百万円(前期853百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、売上伸長に伴うたな卸資産の減少882百万円やその他(未払消費税等債務勘定)602百万円の増加に加えて、減価償却費の1,783百万円の計上が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、月商ベースの拡大による売上債権の増加270百万円や支払利息111百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、811百万円(前期2,582百万円の支出)であります。これは主に、鴻巣研究所2号棟建築や生産設備導入や研究棟建設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,548百万円(前期893百万円の収入)であります。これは主に、長期借入金の返済2,028百万円やリース債務の返済845百万円、立会外買付けによる自己株式の取得259百万円によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	36.1	33.8	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	54.8	51.1	43.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	7.2	37.8

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、消費税特需による反動減の影響も一巡し市場は回復基調で推移しており、乱視用や遠近両用といった機能性コンタクトの伸長や海外売上高も着実に拡大したことで大幅な増益となりました。しかしながら、増益の要因のひとつには研究開発費の投入が遅れている案件もあり、さらには直近の生産能力や為替状況等を鑑みますと、楽観視できるものでなく、今後も継続的にシェアを上げていくために、研究開発力、生産能力、生産技術力、販売競争力等のさらなる強化が必要であると考えております。

このような状況と利益配分に関する基本方針とを総合的に勘案いたしまして、期初の予定どおり、1株につき22円50銭（連結ベース配当性向39.0%）とさせていただきます。

次期につきましては、将来のための投資や財務状況等を勘案いたしまして、普通配当につきましては1株につき年間22円50銭（連結ベース配当性向37.6%）と据え置かせていただきます。

なお、当社は2017年10月をもちまして、設立60周年を迎えることとなり、平素よりご支援を賜っております株主の皆様へ感謝の意を表すため、上記普通配当に加えて1株当たり5円の記念配当を実施することといたしました。この結果、次期の期末配当予想につきましては、1株につき27円50円（普通配当22円50銭、記念配当5円）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

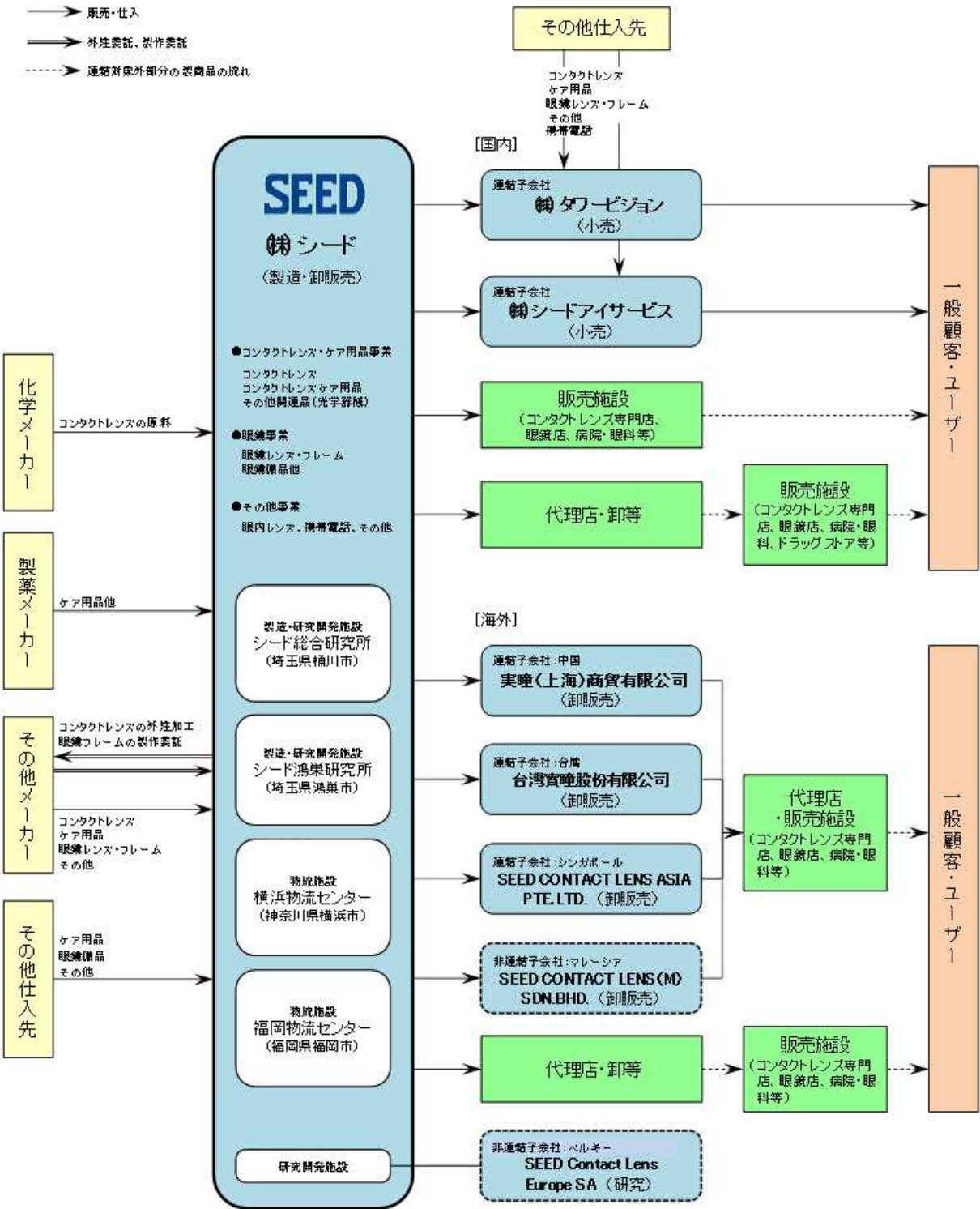
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品事業 コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、 ディスプレイ（使い捨て） レンズ及びその関連製品 （光学器械等）	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、 実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.、 SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、 化学消毒液、保存ケース、 その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、 実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、 眼鏡備品、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、 実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.、 SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
その他事業	眼内レンズ、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

■事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和26年、日本で初めてコンタクトレンズの研究を開始して以来、常に「安全と高品質」を第一に掲げ、お客様のニーズに応える様々なコンタクトレンズを開発してきました。当社のコンタクトレンズ開発・製造の歩みは、そのまま「日本のコンタクトレンズの進化の歴史」であると自負しております。

「多くの人々の健康と幸せのために、より安全で高品質なアイケア製品の提供を通して社会に貢献する」という理念のもと、コンタクトレンズ事業にとどまらず、ケア用品、眼鏡レンズ・フレーム、眼内レンズ、医療機器など幅広く事業を展開し、“「見える」をサポートする”総合メーカーとして、世の中の変化に素早く対応し、お客様のニーズに的確に応え続けることが、当社の使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在目標としている経営指標等につきましては、その詳細は2015年6月1日付で開示をしております「2018年3月期中期経営計画」にて公表（※現在、当期の着地をベースにアップデート中。近日、開示予定。）しておりますが、この3カ年で、コンタクトレンズ市場（メーカー出荷額ベース）全体でのシェア10%以上＝連結売上高240億円を目指す数値としております。

当社は、2007年に使い捨てコンタクトレンズの国内一貫生産体制を構築し、近年、そのクオリティの高さ等の支持によりシェアを着実に向上させております。これからも成長が期待できる1日使い捨てカテゴリにおいて、強度近視対応や、遠近両用、乱視用等、細かなユーザーニーズを捉えた商品を提供し“「見える」をサポート”していくために、生産効率を向上させた鴻巣研究所2号棟の製造ライン増設を行い、フルキャパシティでの量産体制の強化に加え、省人化や機械稼働効率改善による原価低減と、1号棟との効果的な製造ラインのアサインメントによる多品種少量生産体制を確立し、着実に売上の拡大を図ってまいります。

また、一定のユーザーが存在するハードコンタクトレンズの分野においても、また、医療や医薬の分野においてもオンリーワン商品の開発をめざし、ニッチな市場ニーズにも対応するとともに、海外での販路拡大を通して量産効果を実現してまいります。

上記に掲げた目標値達成のため、フリーキャッシュ・フローやEBITDA等の指標を注視し、投資と回収のバランスを常に意識した経営を展開してまいります。これにより、効果的な資本運用と資産活用が遂行されることで、自己資本比率やROE・ROAといった財務指標の改善を実現してまいります。

中長期的には、日本国内の少子高齢化がさらに加速することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年層は減少することは否めず、メーカー各社の競争が激化することが想定されます。

このような状況で企業として勝ち残っていくためには、新素材を活用した、より高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、コンタクトレンズのノウハウを生かした医療医薬分野関連商品の開発に加えて、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペックの整備が必要であります。このため、鴻巣研究所敷地内に医薬品治験薬GMP施設の基準を満たす研究棟を建設し、研究開発の質・幅を広げ、さらには業務の効率化や情報の共有化を図ってまいります。

ケア用品においても、さらに高い洗浄消毒効果等を提供する商品の開発が求められ、眼鏡にあつてはファッションニーズにあつた眼鏡フレームの開発も課題であろうと考えております。

また、海外市場における更なる業容拡大・販路開拓も企業の成長を継続させるうえでは重要、かつ急務の課題であり、これらを踏まえた成長戦略・施策を立案、遂行してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,443	2,028,853
受取手形及び売掛金	3,400,413	3,671,570
商品及び製品	3,606,667	2,783,121
仕掛品	363,915	271,639
原材料及び貯蔵品	341,214	374,203
繰延税金資産	273,180	339,790
未収入金	307,699	314,875
その他	327,133	245,749
貸倒引当金	△124,364	△82,670
流動資産合計	9,651,304	9,947,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 5,057,956	※3 4,642,112
機械装置及び運搬具(純額)	※3 1,263,486	※3 949,012
土地	※3 3,548,710	※3 3,548,710
リース資産(純額)	3,880,866	3,571,057
建設仮勘定	92,215	801,707
その他(純額)	※3 292,424	※3 239,891
有形固定資産合計	※1 14,135,658	※1 13,752,490
無形固定資産		
	71,953	65,941
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 581,240	※3,※4 475,607
長期貸付金	67,522	83,139
固定化営業債権	※2 239,892	※2 239,336
長期前払費用	2,583	6,544
敷金	73,771	69,847
差入保証金	79,532	81,125
繰延税金資産	153,210	278,290
その他	42,484	43,695
貸倒引当金	△275,605	△275,045
投資その他の資産合計	964,632	1,002,540
固定資産合計	15,172,244	14,820,972
資産合計	24,823,549	24,768,104

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,802	944,685
短期借入金	※3 4,538,584	※3 4,046,270
リース債務	886,239	923,200
未払法人税等	13,512	255,926
未払消費税等	14,910	449,204
未払金	1,318,522	1,325,243
未払費用	44,071	90,463
賞与引当金	286,300	325,000
設備関係支払手形	26,435	369,557
製品保証引当金	37,830	37,900
資産除去債務	—	52,947
その他	34,497	418,634
流動負債合計	7,953,706	9,239,035
固定負債		
長期借入金	※3 3,887,761	※3 3,128,558
リース債務	3,141,197	2,752,705
退職給付に係る負債	1,256,854	1,535,967
役員退職慰労引当金	64,856	74,293
資産除去債務	125,688	57,290
その他	3,000	28,190
固定負債合計	8,479,357	7,577,005
負債合計	16,433,064	16,816,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,924,419	3,224,605
自己株式	△176,292	△435,910
株主資本合計	8,135,967	8,176,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,241	210,439
繰延ヘッジ損益	42,076	△277,102
為替換算調整勘定	△22,564	1,815
退職給付に係る調整累計額	△35,236	△159,625
その他の包括利益累計額合計	254,517	△224,471
純資産合計	8,390,485	7,952,063
負債純資産合計	24,823,549	24,768,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,733,001	21,826,881
売上原価	※1 10,908,172	※1 13,139,578
売上総利益	7,824,828	8,687,303
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,283,680	※2, ※3 7,792,013
営業利益	541,147	895,290
営業外収益		
受取利息	753	1,432
受取配当金	5,629	6,216
受取賃貸料	13,605	19,162
受取保険金	28,322	—
為替差益	5,573	—
売電収入	25,128	34,134
その他	24,083	27,158
営業外収益合計	103,096	88,104
営業外費用		
支払利息	119,266	111,687
その他	50,400	37,499
営業外費用合計	169,666	149,187
経常利益	474,577	834,207
特別利益		
固定資産売却益	—	5,013
投資有価証券売却益	18,778	1,807
特別利益合計	18,778	6,820
特別損失		
固定資産除却損	—	37,960
減損損失	※4 13,998	※4 1,729
特別損失合計	13,998	39,689
税金等調整前当期純利益	479,356	801,338
法人税、住民税及び事業税	79,577	268,292
法人税等調整額	183,327	40,380
法人税等合計	262,904	308,672
当期純利益	216,452	492,666
親会社株主に帰属する当期純利益	216,452	492,666

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	216,452	492,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,529	△59,801
繰延ヘッジ損益	33,558	△319,179
為替換算調整勘定	△36,088	24,380
退職給付に係る調整額	△9,696	△124,389
その他の包括利益合計	159,302	△478,989
包括利益	375,754	13,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,754	13,676
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	2,978,771	△176,148	8,190,463
会計方針の変更による累積的影響額			△56,933		△56,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,841,280	3,546,560	2,921,837	△176,148	8,133,529
当期変動額					
剰余金の配当			△213,869		△213,869
親会社株主に帰属する当期純利益			216,452		216,452
自己株式の取得				△144	△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,582	△144	2,437
当期末残高	1,841,280	3,546,560	2,924,419	△176,292	8,135,967

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	98,712	8,518	13,524	△25,539	95,215	8,285,678
会計方針の変更による累積的影響額						△56,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,712	8,518	13,524	△25,539	95,215	8,228,745
当期変動額						
剰余金の配当						△213,869
親会社株主に帰属する当期純利益						216,452
自己株式の取得						△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,529	33,558	△36,088	△9,696	159,302	159,302
当期変動額合計	171,529	33,558	△36,088	△9,696	159,302	161,740
当期末残高	270,241	42,076	△22,564	△35,236	254,517	8,390,485

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	2,924,419	△176,292	8,135,967
当期変動額					
剰余金の配当			△192,480		△192,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			492,666		492,666
自己株式の取得				△259,617	△259,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	300,185	△259,617	40,568
当期末残高	1,841,280	3,546,560	3,224,605	△435,910	8,176,535

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	270,241	42,076	△22,564	△35,236	254,517	8,390,485
当期変動額						
剰余金の配当						△192,480
親会社株主に帰属する 当期純利益						492,666
自己株式の取得						△259,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59,801	△319,179	24,380	△124,389	△478,989	△478,989
当期変動額合計	△59,801	△319,179	24,380	△124,389	△478,989	△438,421
当期末残高	210,439	△277,102	1,815	△159,625	△224,471	7,952,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,356	801,338
減価償却費	1,561,283	1,783,630
減損損失	13,998	1,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,615	△42,253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75,725	101,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,450	38,700
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,460	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,507	9,437
受取利息及び受取配当金	△6,383	△7,648
支払利息	119,266	111,687
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,778	△1,807
固定資産除却損	—	37,960
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,013
売上債権の増減額(△は増加)	582,892	△270,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△744,871	882,833
未収入金の増減額(△は増加)	△24,529	△7,175
未払金の増減額(△は減少)	△154,431	137,003
前渡金の増減額(△は増加)	32,820	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△465,279	191,882
その他	△261,759	602,077
小計	1,175,507	4,364,555
利息及び配当金の受取額	6,383	7,648
利息の支払額	△119,755	△111,765
法人税等の支払額	△216,229	△64,387
法人税等の還付額	7,668	21,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,573	4,217,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△301,625
定期預金の払戻による収入	—	280,775
有形固定資産の取得による支出	△2,583,676	△719,162
有形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△859	△987
投資有価証券の売却による収入	41,017	13,856
貸付けによる支出	△30,000	△79,342
貸付金の回収による収入	8,005	4,743
敷金及び保証金の差入による支出	△2,399	△3,898
敷金及び保証金の回収による収入	4,952	6,121
その他	△19,568	△16,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,582,528	△811,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	530,000	△422,933
長期借入れによる収入	2,950,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,668,155	△2,028,584
配当金の支払額	△213,419	△191,739
自己株式の取得による支出	—	△259,617
リース債務の返済による支出	△705,364	△845,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,059	△2,548,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,878	15,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△867,773	873,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,023,217	1,155,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,155,443	※1 2,028,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社の名称

(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD.（シンガポール）、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD. の5社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）
SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD.（マレーシア）
有限会社T C L

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）
SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD.（マレーシア）
有限会社T C L

(適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD.（シンガポール）、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・原材料・貯蔵品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具器具及び備品）	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	10,125,420千円	11,369,954千円

※2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	2,248,028	(2,202,945)千円	2,101,283	(2,059,728)千円
機械装置及び運搬具	812,132	(812,132)	519,704	(519,704)
土地	2,311,199	(1,552,231)	2,311,199	(1,552,231)
有形固定資産その他	77,153	(77,153)	44,532	(44,532)
投資有価証券	162,500	(-)	132,860	(-)
計	5,611,014	(4,644,463)	5,109,580	(4,176,197)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	427,578	(-)千円	222,614	(-)千円
短期借入金	1,100,000	(1,100,000)	800,000	(800,000)
計	1,527,578	(1,100,000)	1,022,614	(800,000)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,381千円	12,381千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,882千円	32,580千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,306,052千円	1,407,901千円
給料手当	1,262,768	1,318,700
業務委託費	1,191,624	1,342,048
退職給付費用	98,011	102,382
賞与引当金繰入額	166,313	184,771
役員退職慰労引当金繰入額	4,592	9,437
貸倒引当金繰入額	14,424	△42,183

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
644,181千円	667,432千円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
(株)タワービジョン(埼玉県幸手市)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、原則として営業用資産、賃貸用資産、共用資産等の区分により、また、店舗展開している子会社については店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,998千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13,218千円、その他780千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
(株)シードアイサービス(東京都文京区)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、原則として営業用資産、賃貸用資産、共用資産等の区分により、また、店舗展開している子会社については店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)シードアイサービスが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,729千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,729千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	263,327千円	△94,571千円
組替調整額	△18,778	—
税効果調整前	244,549	△94,571
税効果額	△73,020	34,770
その他有価証券評価差額金	171,529	△59,801
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	62,106	△400,712
組替調整額	△13,238	△62,106
税効果調整前	48,868	△462,819
税効果額	△15,310	143,640
繰延ヘッジ損益	33,558	△319,179
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△36,088	24,380
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△21,361	△190,999
組替調整額	9,028	12,950
税効果調整前	△12,333	△178,049
税効果額	2,636	53,660
退職給付に係る調整額	△9,696	△124,389
その他の包括利益合計	159,302	△478,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	557,204	96	—	557,300
合計	557,204	96	—	557,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,869	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	192,480	利益剰余金	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	557,300	210,048	—	767,348
合計	557,300	210,048	—	767,348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210,048株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	192,480	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	187,754	利益剰余金	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,155,443千円	2,028,853千円
現金及び現金同等物	1,155,443	2,028,853

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務	1,674,884千円	571,964千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,560,085	838,448	18,398,533	334,467	18,733,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,560,085	838,448	18,398,533	334,467	18,733,001
セグメント利益又は損失(△)	1,161,389	△50,887	1,110,501	△56,165	1,054,336
セグメント資産	21,591,989	679,410	22,271,399	155,547	22,426,946
その他の項目					
減価償却費	1,544,665	4,357	1,549,022	2,239	1,551,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,979,541	942	3,980,483	1,022	3,981,505

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,602,628	893,070	21,495,699	331,182	21,826,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,602,628	893,070	21,495,699	331,182	21,826,881
セグメント利益又は損失(△)	1,622,901	△98,314	1,524,586	△71,491	1,453,095
セグメント資産	19,607,746	982,185	20,589,932	140,118	20,730,051
その他の項目					
減価償却費	1,771,169	3,234	1,774,403	1,421	1,775,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,504,894	131	1,505,026	115	1,505,142

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	18,398,533
「その他」の区分の売上高	334,467
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	18,733,001

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,110,501
「その他」の区分の損失	△56,165
全社費用(注)	△513,188
連結財務諸表の営業利益	541,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	22,271,399
「その他」の区分の資産	155,547
全社資産(注)	2,396,602
連結財務諸表の資産合計	24,823,549

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,549,022	2,239	9,060	1,560,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,980,483	1,022	481	3,981,987

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	21,495,699
「その他」の区分の売上高	331,182
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	21,826,881

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,524,586
「その他」の区分の損失	△71,491
全社費用(注)	△557,805
連結財務諸表の営業利益	895,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	20,589,932
「その他」の区分の資産	140,118
全社資産(注)	4,038,053
連結財務諸表の資産合計	24,768,104

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,774,403	1,421	7,805	1,783,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,505,026	115	780	1,505,922

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	合計
18,336,242	332,193	64,210	355	18,733,001

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	2,300,040 千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	合計
20,904,141	686,759	158,710	77,270	21,826,881

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	2,705,526 千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	—	—	—	13,998	13,998

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	1,729	—	1,729	—	1,729

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	980.80円	952.95円
1株当たり当期純利益金額	25.30円	57.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	216,452	492,666
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	216,452	492,666
期中平均株式数（株）	8,554,741	8,534,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補 取締役 片山 和弘(現 常務執行役員管理本部長)

取締役 細川 均(現 常務執行役員営業本部長)

退任予定取締役 取締役 鎌田 清(顧問就任予定)

(注) 就任及び退任予定日 平成28年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。

以上